

2026年3月5日

各 位

会社名 株式会社海帆
代表者名 代表取締役 守田 直貴
(コード番号: 3133 東証グロース)
問合せ先 管理本部長 羽二生 博志
(TEL. 052-586-2666)

小売電気事業者である株式会社どんぐり電力の株式の取得(子会社化) に関するお知らせ

当社は、2026年3月5日開催の取締役会において、以下のとおり、小売電気事業者である株式会社どんぐり電力の株式を取得、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

2023年5月22日に開示いたしました「再生可能エネルギーを活用した長期売電契約締結のお知らせ」(<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3133/tdnet/2285283/00.pdf>) 及び2025年8月8日に開示いたしました「(開示事項の経過) 再生可能エネルギーを活用した長期売電契約における契約期限延長合意に関するお知らせ」(<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3133/tdnet/2670593/00.pdf>) の通り、KRエナジー1号合同会社とグローバルIT企業との間で長期売電契約(Power Purchase Agreement)を締結しており、2026年3月末までに日本国内において、合計31.350MW-DC/16.397MW-ACのNon-FIT低圧太陽光発電所の開発を進めております。なお、この長期売電契約における必要な契約電力量については、2026年2月25日付「連結子会社による固定資産の取得ならびに長期売電契約における契約電力を発電するために必要な発電所相当数100%契約完了(発電所取得)に関するお知らせ」にて公表した通り、発電所の建設契約は完了しており、系統連系を待つのみとなっております。

V-PPA(※1)の形式で行うPPAにおいては、non-FIT太陽光発電設備を稼働するにあたり、小売電気事業者を介し、管轄の系統各社へ発電した電気を送電(逆潮流)し、JPEX市場に電力を売電しております。当社も連結子会社であるKRエナジー1号合同会社が、現在3社の小売電気事業者と契約(電力需給契約)を締結の上、小売電気事業者のアグリゲーションサービス(※2)を利用しており、発電予測やインバランス管理に一定のコストを支払いながら本事業をおこなっております。

この度、小売電気事業者としてアグリゲーションサービス等を行う株式会社どんぐり電力

の株式 49%を取得し、外注していた上記のアグリゲーションサービスをグループ内で提供することが可能となり、本事業の収益を長期的に改善すると共に、当社が戦略的に位置づける再生可能エネルギー事業全体の発展に寄与し、企業価値向上に繋がると判断致しました。なお、株式の取得を 49%にした理由としては、既存株主との役割分担を維持することを目的としています。既存株主は再生可能エネルギー事業に深く知見を有しており、小売り電力事業にも精通しています。事業運営上のオペレーションを既存株主にて行い、当社が自社にて発電した電力アグリゲーションや太陽光発電のみならず蓄電池設備から送電される電力のアグリゲーションも営業活動を通じて受託できるよう業務を分担することにより、事業法人としての拡大を目指してまいります。当社は、取締役会の過半数を指名することにより、実質支配を確保するとともに、連結子会社として組み込む予定となっております。

株式会社どんぐり電力は、元は株式会社水戸電力の商号にて小売電気事業者として営業をしていました。当時は個人需要家（個人消費者）向けの BtoC を事業の主体としており、その結果事業運営コストが想定よりも大きくなったことから営業赤字を計上することとなり、2025 年に民事再生手続きを行うこととなりました。全ての債権者から債権放棄など正当な手続きを経て、2025 年 3 月より新たに株式会社どんぐり電力として、大口需要家（法人）向けの BtoB を事業の主体として再出発した会社となります。

当社が現在外注している発電予測やインバランス管理は、以下の様に発電量に伴う一律の外注コストが発生します。

発電量 (KWh) × ○○円/KWh

この外注コストをグループ内提供することにより、2026 年 4 月以降より順次、以下の経済的効果が生まれることを見込んでおります。

16. 397MW-AC 相当設備の年間発電予測量：35,945,571KWh

(現在) 外注コスト単価 : 1 円/KWh

(子会社化後) グループ内提供時のコスト単価 : 0.5 円/KWh※3

(現在) 外注コスト : 35,945,571KWh × 1 円 = 35,945,571 円/年間

(子会社化後) グループ内提供時コスト : 35,945,571KWh × 0.5 円 = 17,972,785 円/年間

このように、年間で約 17.9 百万円のコスト改善が見込まれ、これを PPA 契約期間の 20 年間に置き換えると、360 百万円の事業収益のプラス効果が見込めます。

また今後、系統用蓄電池や、再生可能エネルギーのアセットを取得・稼働していく上で、アグリゲーションサービスの行える小売電気事業者の取得は、将来的に当社の再生可能エネルギー事業における収益の拡大、及び当社企業価値の拡大に大きく寄与すると見込んでおります。

なお、株式会社どんぐり電力としては、当社の連結子会社となることにより、当社連結子会社の PPA 事業から発生するインバランス管理を担うことによる新規売上を獲得できると共に、現在開発を進めている蓄電池設備及び、当社の協力会社等が開発をしている蓄電池設備からの新規インバランス管理を受託することにより、業績の拡大を目指してまいります。

- ※1. V-PPA(Virtual Power Purchase Agreement)とは、電力の需要家が再エネ発電事業者から物理的な電力供給を受けず、環境価値（非化石証書）のみを長期契約で購入する金融的な取引（差金決済）を意味します。
- ※2. 太陽光や風力などの小規模・分散型再エネ発電所を多数束ね（アグリゲート）、高度な予測技術を用いてインバランス（計画値と実発電量の差）を最小化し、市場取引や安定運用を支援するサービス。
- ※3. 契約単価0.5円にはシステム費と当社からの兼業人件費及び事務所賃料等の固定費から試算したものであり、株式会社どんぐり電力におけるその他経費は別途発生いたします。また、インバランス管理における日々の発電予測と実績との差異により一部費用の発生も見込まれますが、必要最小限の差異（費用）に納めるべく、徹底したコスト管理をおこなっております。

2. 異動する子会社（株式会社どんぐり電力）の概要

(1) 名 称	株式会社どんぐり電力			
(2) 所 在 地	東京都中央区新川二丁目26番3号 住友不動産茅場町ビル2号館8階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤孝章			
(4) 事 業 内 容	小売電気事業、コーポレートPPA支援、電力アグリゲーション、環境価値取引			
(5) 資 本 金	1円			
(6) 設 立 年 月 日	2025年1月9日			
(7) 大株主及び持株比率	非開示（法人）51% ※1 TOFU合同会社 49%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	非開示（法人）※1とは、太陽光発電所の建設において、取引があります。また、同じく株主のTOFU合同会社とは、太陽光発電所及び蓄電池設備の建設において取引があります。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 ※2				
	決算期	2023年12月期	2024年10月期	2025年10月期
純 資 産		△430.8百万円	△403.4百万円	△0.08百万円
総 資 産		36.8百万円	63.5百万円	0.09百万円
1株当たり純資産		△1,436,301円	△1,344,740円	△281円
売 上 高		207.8百万円	57.2百万円	0百万円
営 業 利 益		△22.3百万円	△17.6百万円	△16.9百万円
経 常 利 益		△33.8百万円	△17.4百万円	△7百万円
当 期 純 利 益		△33.9百万円	27.4百万円	403.3百万円
1株当たり当期純利益		△113,126円	91,560円	1,344,459円
1株当たり配当金		－円	－円	－円

※1. 当該株主より非開示の要請を受けており、当社としても守秘義務契約を締結しているため、開示を控えさせていただきます。

※2. 2024年より決算期を10月に変更しています。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	TOFU合同会社		
(2) 所 在 地	東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルB棟9階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 小林 隼		
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー事業 ・有価証券の売買 		
(5) 資 本 金	10千円		
(6) 設 立 年 月 日	2023年6月5日		
(7) 純 資 産	1,096千円 (2025年5月現在)		
(8) 総 資 産	392,020千円 (2025年5月現在)		
(9) 大株主及び持ち株比率	小林 隼 100%		
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	太陽光発電所設備及び蓄電池設備の取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数0個)
(2) 取 得 株 式 数	490株 (議決権の数490個、議決権割合49%)
(3) 取 得 価 格	総額：5,000万円※ (株式譲渡価格4,900万円、アドバイザー費用100万円)
(4) 異動後の所有株式数	490株 (議決権の数490個、議決権割合49%)

※取得価格は、民事再生後の企業ということもあり、評価すべき事項は小売り電力事業者の業としての登録・認可（ライセンス）に加え、アグリゲーション等のBtoBサービスを新たに展開する実行体制となります。

株式取得の相手先であるTOFU合同会社と協議の上、TOFU合同会社が現時点までに要した費用（民事再生に伴う関連費用、ライセンス維持に伴う費用及びシステム再構築に伴う費用）と当社の今後における収益貢献寄与額を十分に勘案の上、決定いたしました。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年3月5日
(2) 契約締結日	2026年3月5日
(3) 株式譲渡実行日	2026年4月1日

6. 今後の見通し

本件株式の取得においては、当社の手元資金にて支払う予定となっております。

また、当社の連結子会社となるのが、2026年4月1日の為、2026年3月期における業績への影響はありませんが、2027年3月期における影響額及び2023年5月22日に開示いたしました「再生可能エネルギーを活用した長期売電契約締結のお知らせ」における収益への影響額については、今後精査を進めてまいります。

今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかに公表してまいります。

以上